

第 35 期

決 算 公 告

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

大阪府大阪市西区北堀江1丁目1番21号
アーバンサービス株式会社

貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,468,710	流動負債	2,324,328
現金及び預金	684,119	買掛金	2,089,989
売掛金	2,019,042	未払金	30,414
前払費用	25,210	未払費用	29,779
短期貸付金	702,813	未払法人税等	39,920
繰延税金資産	32,693	未払消費税等	16,237
その他	5,779	賞与引当金	58,868
貸倒引当金	△ 949	預り金	30,405
		その他	28,714
固定資産	399,073	固定負債	431,122
有形固定資産	128,748	長期前受収益	66,539
建物	22,994	退職給付引当金	361,888
構築物	1,437	その他	2,695
器具及び備品	2,459		
土地	99,664	負債合計	2,755,451
リース資産	2,193	(純資産の部)	
無形固定資産	47,069	株主資本	1,112,332
ソフトウェア	13,286	資本金	36,000
電話加入権	4,465	資本剰余金	6,000
のれん	29,318	資本準備金	6,000
投資その他の資産	223,255	利益剰余金	1,070,332
出資金	7,610	利益準備金	6,600
長期前払費用	4,471	その他利益剰余金	1,063,732
差入敷金・保証金	87,208	別途積立金	950,000
繰延税金資産	123,383	繰越利益剰余金	113,732
その他	2,338	純資産合計	1,112,332
貸倒引当金	△ 1,756	負債・純資産合計	3,867,783
資産合計	3,867,783		

個別注記表

平成25年 4月 1日 から
平成26年 3月 31日 まで

アーバンサービス株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

②固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年 3月 31日以前に取得したもの 旧定率法
平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) のれん

のれんの償却については、発生年度より8年間の定額法により償却しております。

③引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
なお、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額 75,915千円

②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 168千円

3. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

賞与引当金	21,781千円
退職給付引当金	134,260千円
その他	10,912千円
繰延税金資産合計	166,953千円

(2)繰延税金負債
のれん
繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額

10,877千円
10,877千円
156,076千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
主要株主	関電不動産㈱ (※1)	被所有 直接15%	アフターサービス の受託 事務所の賃借	アフター サービス 契約の受託	10,452	前受収益 長期前受収益	10,784 45,044

(※1)関電不動産㈱は、親会社の子会社でもあります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

②兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	関電ビジネス サポート㈱	-	資金の貸付	資金の貸付 (注3) 受取利息	640,760 982	短期貸付金	702,813

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3)資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益

15,890円46銭
1,084円69銭